

“100年に一度の革命”を捉えるコンセプト

マース
MaaS
Mobility as a Service

サービスとしての移動(モビリティ)

自動運転技術などを活用した
全く新しいサービス

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

グローバル・モビリティ・サービス
株式ファンド

(1年決算型) / (年2回決算型)

愛称: グローバルMaaS

(1年決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

このファンド、 設定コンセプトから、違う。

Concept 「上場株式を使って、ベンチャーキャピタル の視点で投資機会を捉える」

「ベンチャーキャピタルの視点」とは？

- 足元の業績変化を最重視する投資とは、期待値も時間軸も異なる(当ファンドの助言を行なうARK(アーク)社は「5年で2倍」をひとつの指針としている)。ソフトバンクグループのような資本家目線に近い投資。
- 中国や米国では「**自動運転タクシー**」が商業化され、巨大需要をゼロから喚起する見込み。移動型商業サービスなどの構想も進む。—**モビリティ・サービス(MaaS)**社会の到来。
- 一部ITと自動車企業は、その**ビジネスチャンス**に気付き、



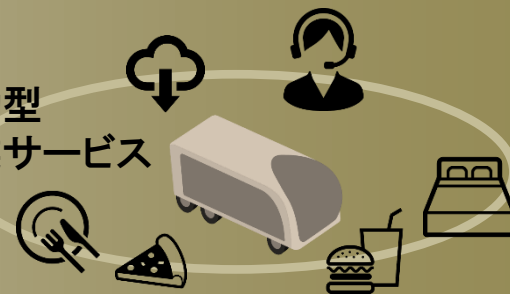
- 非常に安価な運賃になるとみられ、駅から自宅など「ラストワンマイル」の巨大需要を喚起。
- 自動運転技術を持ち、安全運行・監視、保険などを担うプラットフォームが着々と準備中。
- 政府の後押しのある中国や米国を中心に普及が見込まれる。

走行データの蓄積とアライアンス(提携)を着々と進める。

しかし、**多くの人はまだ気付いていない。**

- **自動運転技術を持ち全体を運営する主役**—「**MaaSプラットフォーム**」と関連ビジネス。まだ世の中に存在しない、その価値を今から見極めるのが当ファンドのコンセプト。

移動型
商業サービス



- 自動運転の商業用プラットフォームに、他業態がコラボ。移動ホテルや移動バーなど、常識を超えるユニークな新ビジネスが世界中で始まりそう。

※上記はイメージです。

企業の“在り方”と共に、株価の“居所”も変わる。

単なるオンライン書店だったアマゾン。長年の株価推移を見ると、インターネットの浸透に歩調を合わせた(または一歩先じた)アマゾンの変身ぶりを見ながら、投資家はその株価評価を変えてきたことが分かります。

当ファンドの銘柄選択も同じ。MaaS市場の拡大と共に、今はまだない価値が株価に追加的に乗っていくであろう企業を選んでいきます。



期間: 1997年6月末~2025年1月末

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

小型株とは限らない。むしろ大型。

2018年のトヨタ自動車社長(当時)のスピーチが象徴的—「私のゴールは、トヨタを自動車会社からモビリティ・カンパニーにすること」「ライバルはGoogle、Apple、Facebook」。

(現: Meta Platforms)

破壊的イノベーション=誰も知らない小型株、とは限らない。安心感がカギのMaaSは特にそう。そして、大企業が大きく変わる時、そこに大きな投資チャンスがあるはず。



【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

振り返ると、スマートフォンの登場は
画期的なことだった。

しかし、それを真の**革命**にしたのは
スマホを使ったサービスの数々。

つまり、“**破壊的イノベーション**”の
本質は**サービス**。



スマホも凄いが
スマホを使ったサービスが
世界に“革命”を起こした



スマホの本体や部品など
「ハード」の企業が活躍した。

その後、GoogleやAmazonなど
ネットサービス企業もダイナミックに躍進。

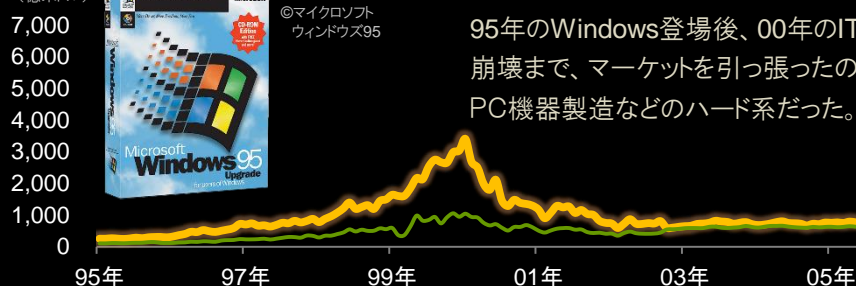
つまり「サービス」に目を向けることも
忘れてはならない。



※写真はイメージです。

1995年8月末～2005年12月末

(億米ドル)



2007年6月末～2025年1月末

(億米ドル)



ハードウェア株価指数：S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、ソフトウェア株価指数：S&P500ソフトウェア・サービス株指数
上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 4

“100年に一度の革命”が起こる 自動車産業もきっと同じ。

自動運転技術を土台に生まれる
新しいサービスにこそ、注目すべき。



近距離配送

“ヒトやモノの移動のサービス化”
実体経済の“動き”全てに関わる新たな巨大産業

貨物無人輸送

自動運転技術

※写真はイメージです。

“100年に一度の革命”を捉えるコンセプト

マース
それが “MaaS”

Mobility as a Service / サービスとしての移動(モビリティ)
自動運転技術などを活用した全く新しいサービス

AI(人工知能)など技術の進化スピードが速まった今、
MaaSの普及は世界規模で見ると意外とすぐ、そして巨大。

※写真はイメージです。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 6

少しずつ
見えてきた

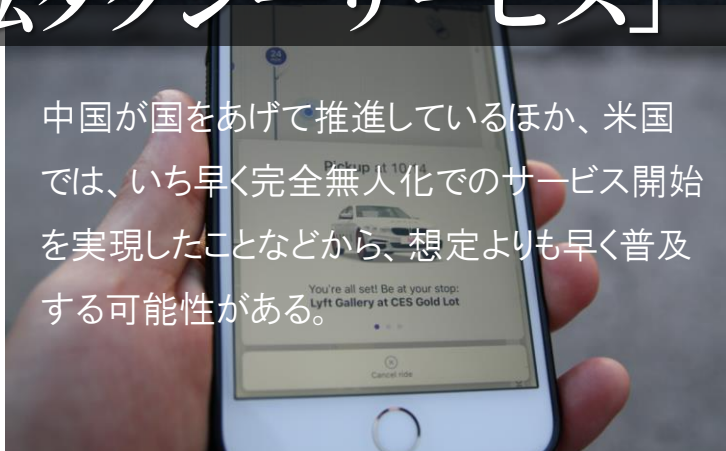
MaaS 全く新しい サービス



「自動運転タクシープラットフォーム」の
実用化により、便利・安全・安価な移動の
実現に期待が広がる。

1 米国や中国で拡がりつつある 「自動運転タクシーサービス」

中国が国をあげて推進しているほか、米国
では、いち早く完全無人化でのサービス開始
を実現したことなどから、想定よりも早く普及
する可能性がある。



「CES 2018」にて日興アセットマネジメントが撮影

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真はイメージです。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 7

2 自動運転と他業態のコラボによる 「移動型商業サービス」

自動運転タクシーによる、個人への「新しい移動手段の提供」だけでなく、自動運転プラットフォームが飲食業や小売業などと結び付くことで、全く新しい「移動型商業サービス」(自動運転車の台車に様々な店舗が載って移動型・オンデマンド型の営業を行なう)が生まれる可能性がある。

3 自動運転やドローンによる 「革命的物流サービス」

自動運転技術の発展は、個人向けの移動のみならず、物流・配送関連ビジネスにも新たな革命を起こす。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真はイメージです。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 8

ポートフォリオの 組入上位銘柄と MaaS分類

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

ユーザーの「安心感」と、試験走行などでの「データ蓄積」がカギを握るMaaSビジネスは、各地域において、何らかのかたちで既に一定の基盤を持つ大企業に優位性があると考えています。当ファンドでは、アルファベットやトヨタ自動車などの大企業でも、既存のビジネス面からではなく、ゼロから新たな価値を生むMaaSビジネスの「創業期」としての可能性に光を当て、組入れを判断するのです。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ポートフォリオの組入上位10銘柄 (2025年1月末現在)

	銘柄名	国・地域名	主なMaaS分類
1	TESLA INC テスラ	アメリカ	MaaSプラットフォーム
2	KRATOS DEFENSE & SECURITY クラトス・ディフェンス & セキュリティ	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
3	TERADYNE INC テラダイン	アメリカ	主要部品開発
4	TRIMBLE INC トリンブル	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
5	ARCHER AVIATION INC アーチャー・アビエーション	アメリカ	車体製造
6	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム

当ファンドのキモ

「MaaSプラットフォーム」

- 地域の地図と交通情報に精通した自動運転技術を保有し、「自動運転タクシー」や「移動型商業サービス」などの事業者へ、自動運転の運行システムを提供する。
- システム提供の対価に加え、安全運行のための保守・管理の料金を継続的に得ることができる。
- 自動運転車両の走行データが自然と集まることとなり、運営の継続と共に先行者優位性が高まっていく。

従来の自動車
販売ビジネス



利益

新車販売時のみの
売り切りビジネス

時間

MaaSプラット
フォーマーの
ビジネスモデル



継続的に収益が計上される
プラットフォームビジネス

時間

※上記はイメージです。

7	AURORA INNOVATION INC オーロラ・イノベーション	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
8	AEROVIRONMENT INC エアロバイロメント	アメリカ	BtoB MaaSプラットフォーム
9	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	MaaSプラットフォーム
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR 台湾セミコンダクター	台湾	主要部品開発

※「主なMaaS分類」はアーク社が考える分類です。(銘柄数:32銘柄)

最先端の半導体部品など 「主要部品開発」

- 自らプラットフォーマーにはならないまでも、自動運転車開発で活躍する企業。
- 自動運転の“頭脳”に関するキープレイヤー。



ある意味、より顕在化しているニーズを捉える 「BtoB(業者間) MaaSプラットフォーム」

- ドローンや自動運転技術を活用した物流革命に関するビジネス。
- 農機や建機も自動化が進む。

※写真・イラストはイメージです。

MaaSは「**まだ世の中にないサービス**」も見る投資。
だから普通の運用会社では困難。

当ファンドの助言会社
破壊的イノベーション専門運用集団



テクノロジーと「破壊的イノベーション」にのみフォーカスする、極めてユニークな運用会社。
金融業界出身者は少なく、社員の多くがシリコンバレーのテック業界などの出身者。
日興アセットマネジメントは2017年にマイナー出資を行ない、連携を強化。



VS.



普通のアナリストは決算を読み、
そのバリュエーションで株価を評価する。

アークは違う。トヨタやアマゾンなどの大企業であつても、まだ財務諸表に現れていない戦略に着目し、その将来の収益インパクトから今の株価を見る。
いわば「ベンチャーキャピタル」の視点。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

特色

1

世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業 (以下、MaaS関連企業)の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス(Mobility as a Service)の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。

* 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

特色

3

お客様の運用ニーズに応じて、 「1年決算型」と「年2回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 「1年決算型」は、毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 「年2回決算型」は、毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

米国や中国で拡がりつつある「自動運転タクシーサービス」

- 自動運転技術が着実な進歩を続けるなか、自動運転タクシーサービスが拡がりつつあります。自動運転タクシーは、ドライバーの person 費が不要であることなどから、安価なサービス料金の設定が可能となり、日常の移動手段の中核を担う存在となる可能性があります。
- 米国や中国では、サービスの本格普及に向けて、各社が着々と準備を進めています。2018年12月に世界で初めて自動運転タクシーの商用サービスを開始した米ウェイモは、市場規模が大きい大都市への事業拡大に着手しています。また、中国では、2022年8月に、IT大手の百度が一部の地域で中国初となる完全無人でのサービス提供を開始しました。

自動運転タクシーの活用イメージ

自動運転タクシーの利用によって、移動はより安価で便利に



公共交通機関が未整備な地域の新たな交通インフラに

買い物や通院などを中心に移動が困難な高齢者の日常的な移動手段に



※写真・イラストはイメージです。

更なる拡がり期待される自動運転タクシーサービス



米 ウェイモ*

2020年10月から、アリゾナ州フェニックスで自動運転タクシーサービスを一般向けに提供開始。その後、カリフォルニア州サンフランシスコなどでもサービスを展開するなど、事業地域を拡大。

* 米アルファベット傘下の自動運転車開発企業



中国 百度

2022年8月に重慶市や武漢市、その後、北京市などでも完全無人の自動運転タクシーサービスを展開。



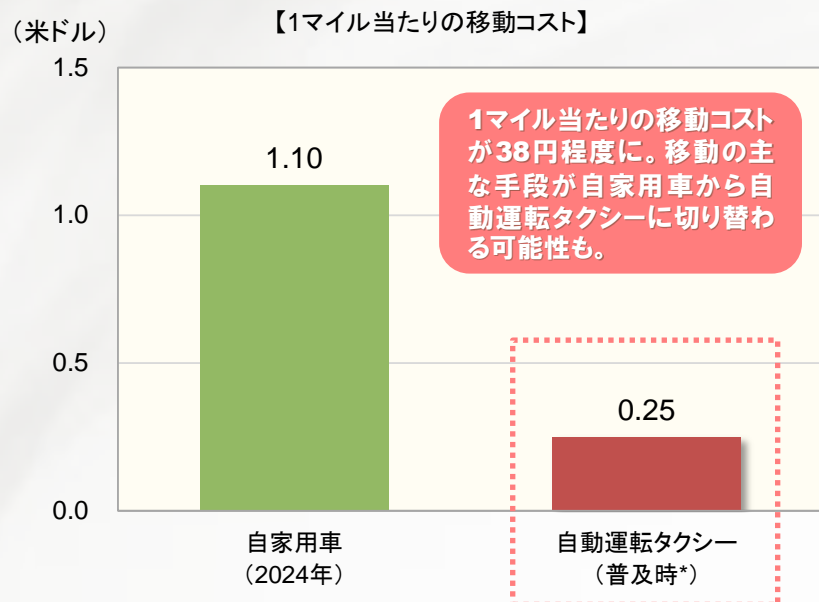
報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

自動運転タクシーの普及を促す安価なサービス料金

- アーク社は、自動運転タクシーの1マイル(=1.609km)当たりの移動コストが、自家用車の4分の1以下の38円程度まで下がると予想しており、その安価なサービス料金から、自動運転タクシーが日常的な移動手段として急速に普及していくと考えています。
- 自動運転タクシーなどのサービスが利用可能になることで、自家用車を手放すことを検討する人が多いとの調査結果もあり、安価なサービス料金などを背景に、自動運転タクシーの利用という流れは加速すると考えられます。

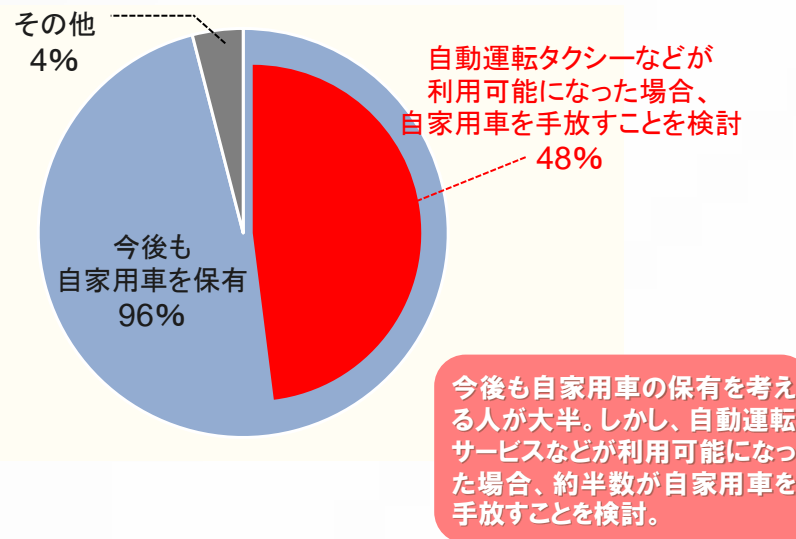
自動運転タクシーのコストは自家用車の4分の1以下に



* 自動運転タクシーサービス市場が拡大することで、利益が見込まれる価格設定。
 出所:「ARK's Big Ideas 2025」
 ※換算為替レート: 1米ドル=155.19円(2025年1月末現在)

今後注目される自家用車の需要動向

【自動運転サービスが利用可能になった場合、自家用車を手放すことを検討する人の割合】
 (調査対象: 米国・欧州・中国の自家用車保有者、調査期間: 2018年12月～2019年1月)



accentureの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 自動運転プラットフォームを飲食業や物販業などの他業態とコラボさせることで、決まった場所に店舗やテナントを所有するというこれまでのビジネスの在り方が大きく変わる、新しい移動型商業サービスが計画されています。
- 例えば、自動運転車がホテル空間となることで、移動時間がより有意義なものに変化したり、小売業とコラボすることで、お店が顧客のもとまで移動してくることなどが期待され、新たなビジネスの可能性に世界の名だたる企業が注目を寄せています。

自動運転と他業態のコラボの例

自動運転車を店舗やテナントとして活用

店舗



病院



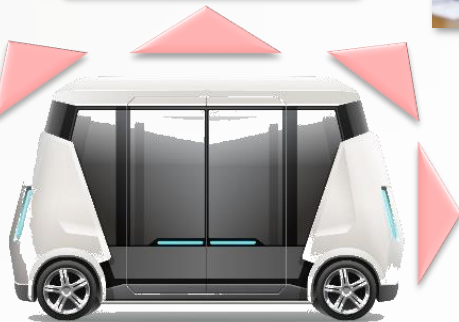
会議室



レストラン



ホテル



※写真・イラストはイメージです。

2025年秋以降に実証開始へ

トヨタ自動車(日本)

- ◆ 2018年1月に米国で行なわれた先進技術の見本市「CES 2018」において、移動、物流、物販などに活用可能なMaaS専用車“e-Palette Concept”を発表し、2020年代前半に世界各国でのサービス実証をめざすなど、MaaSの具現化への強い意思を示した。
- ◆ 2021年2月には、“e-Palette”も活用し、あらゆるモノやサービスがつながる未来型モビリティの実証都市である「Woven City」の建設を静岡県裾野市で開始。
- ◆ 2025年1月の「CES 2025」で、Woven CityのPhase 1の建物が既に完成し、2025年秋以降のオフィシャルローンチに向けて準備を進めていると発表。

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

自動運転やドローンによる「革命的物流サービス」

- 近年、物流サービスは、インターネットで注文した商品が当日や翌日に届くなど、宅配サービスの利便性が向上する一方、配達個数の著しい増加や、人手不足を背景に物流業界の労働環境は過酷なものとなり、配送料も値上げ傾向にあります。
- 自動運転やドローンといったテクノロジーの進歩は、配送業者にとって人手不足改善に繋がるほか、利用者にとっても利便性向上やサービス料金の抑制などの様々なメリットがあると考えられます。

物流改革のイメージ

自動運転トラックの活用

自動運転で
人手不足改善



ドローンによる 配送

既存の交通インフラに
制限されず配送が可能

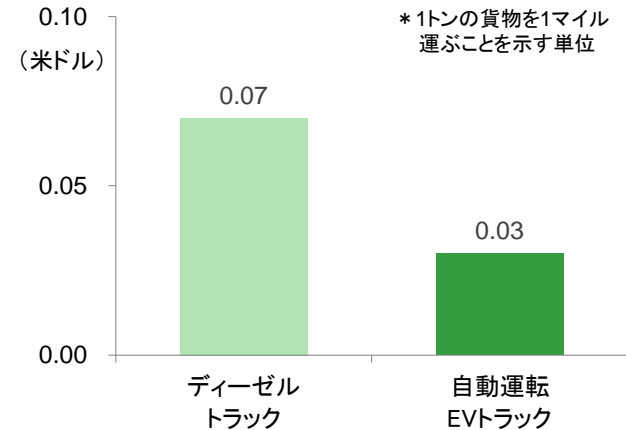
利用者の 利便性向上

好きな時間や
場所を指定して
荷物を受け取る
サービスが安価に



自動運転EVトラックの 輸送コストは、ディーゼルトラックを 大きく下回ると見込まれる

【輸送コスト(トン・マイル*当たり)】



※上記は、2024年時点の予想値です。

出所:「ARK's Big Ideas 2025」

※写真・イラストはイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

～MaaS普及の原動力①～

法整備の進展と動き始めた投資家達

マース
MaaS
Mobility as a Service

- MaaSは世界各国で注目を集めており、多くの国が次世代の巨大産業の覇権を握ることをめざしています。足元では、法整備の遅れが自動運転やMaaS普及の足かせとならないように、先進国を中心に自動運転関連の法整備が進んでいます。
- MaaS関連のスタートアップ企業は、自動運転技術の高度化などに向けた資金調達を成功させるなど、存在感を示しています。また、世界的な自動車会社の多くがMaaSに注力し始めており、今後、技術開発や企業提携の活性化が見込まれます。

各国で加速する自動運転関連の法整備



自動運転開発のガイドライン「AV4.0」

2020年1月、運輸省が発表。「安全性とセキュリティの優先」などの重点分野や、各政府機関が果たすべき役割などを定めた。

自動車の安全基準を修正する方針を発表

2022年3月、運輸省は、ハンドルやブレーキがない自動運転車の公道走行を認めるとともに、乗員保護のための安全基準を明確化する方針を示した。



ドイツが自動運転のための法的枠組みを構築

ドイツでは、2021年7月、「レベル4」車両の公道走行を可能にする「道路交通法」改正案(自動運転法)が施行され、2022年5月には、世界初となる自動運転車認可に関する政令が承認された。

EUによる自動運転車の認証手続きのガイドライン

2019年4月、欧州委員会がEU(欧州連合)による自動運転車の認証手続きのガイドラインを公表。安全性評価などで加盟国が従うべきルールなどを規定している。



日本では、2023年4月に改正道路交通法が施行され、許可制の下での「レベル4」車両の公道走行が解禁された。なお、政府は、「レベル4」について、2025年度に全都道府県の一般道での運行開始をめざす方針。

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

活発な動きを示すMaaS関連のスタートアップ企業

【主なMaaS関連のスタートアップ企業による資金調達動向】
(2020年以降)

米 ウェイモ 20年3月、自動運転システムの高度化に向けて、約 22.5 億米ドルを調達。	米 ズークス*1 20年6月、無人配送などの効率化に向けて、米アマゾンが 12 億米ドルで同社を買収。
米 リビアン*2 21年1月、電動ピックアップトラックなどの実用化に向けて、約 26.5 億米ドルを調達。	米 ウェイモ 21年6月、自動運転車の実用化に向けて、 25 億米ドルを調達。
英 ウェーブ・テクノロジーズ*3 24年5月、自動運転技術の向上に向けて、 10.5 億米ドルを調達。	米 ウェイモ 24年10月、自動運転サービスの事業拡大に向けて、 56 億米ドルを調達。

*1 自動運転技術開発企業

*2 米アマゾンなどが出資するEVメーカー

*3 米マイクロソフトなどが出資するAI関連企業

報道資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

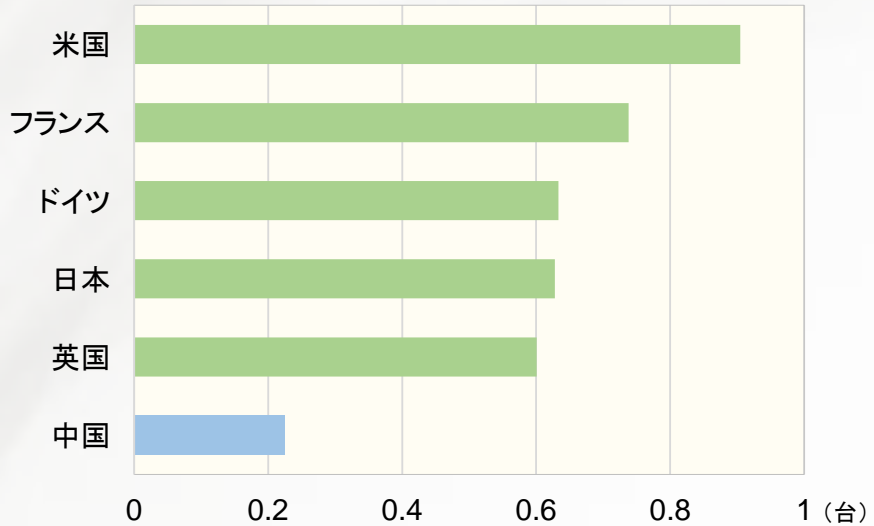
～MaaS普及の原動力②～ 新興国における需要拡大



- 一般に新興国は、インフラや法などの整備の点で先進国に後れをとっているものの、その分、制約が少ないことなどから、技術の進化や新技術の普及という点では、先進国の先を行くことがあります。
- 世界最大級の人口を抱える中国では、自動車の普及が進んでいない一方で、都市化や中間層の増加などを背景に、人やモノの移動ニーズが急激に拡大しています。そのため、今後MaaSの普及が一気に進む可能性が高いと考えられます。

中国における1人当たりの自動車保有台数は低水準

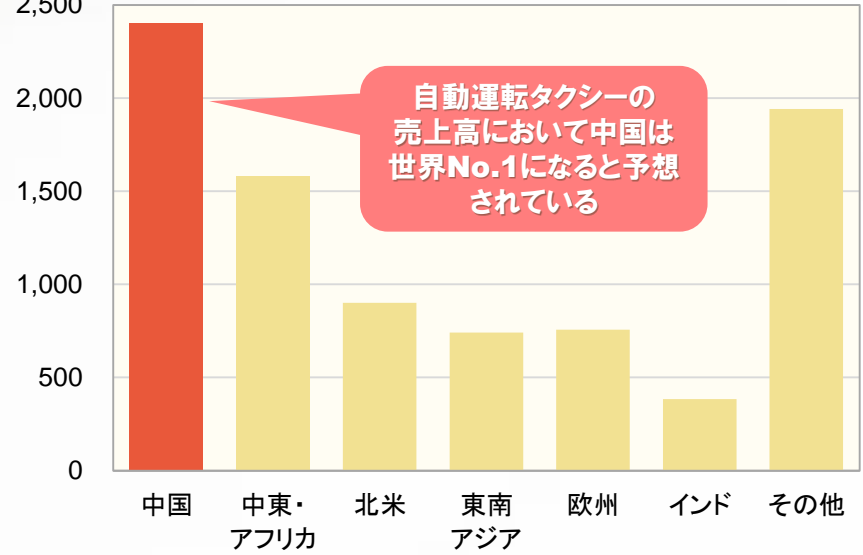
【主要国における1人当たりの自動車保有台数】
(2022年末現在)



IMF「World Economic Outlook Database, October 2024」、
日本自動車工業会などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

自動運転タクシーは中国で最も普及が進むと予想される

【自動運転タクシーの地域別売上高予想*】
(2030年予想)



自動運転タクシーの
売上高において中国は
世界No.1になると予想
されている

* 将来実用化が見込まれる自動運転車での走行が、自己保有ではなく全て自動運転タクシーによって行なわれ、関連企業の売上に計上されたと仮定
2017年のアーク社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

持続可能な社会 への貢献も期待される MaaS

- 国連は、2030年までに持続可能な社会の実現を目指す「SDGs(持続可能な開発目標)」を、2015年9月のサミットで採択しました。
- MaaSは、このSDGsで定められた多くの分野で、多様な貢献が期待されます。

SDGsの17のゴールと、持続可能な社会への多様な貢献が期待されるMaaS関連技術



※上記はイメージです。

上記は信頼できると判断した情報をもとに資料作成日時時点で期待される成果等を掲載したものであり、実現およびその時期等を約束するものではありません。

破壊的イノベーション専門運用集団 アーク社

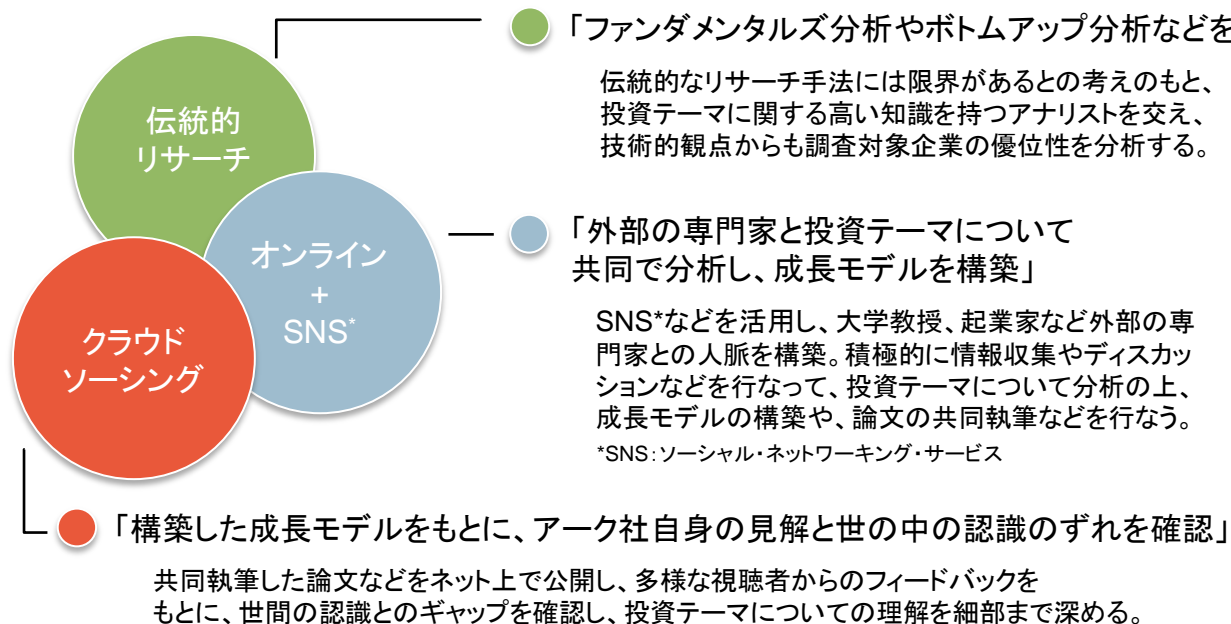
マース
MaaS
Mobility as a Service

- アーク社は、「イノベーションこそが成長の鍵である」との調査哲学を掲げ、イノベーションの実現者や恩恵を受ける企業の調査・発掘をめざす調査会社です。
- アーク社では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



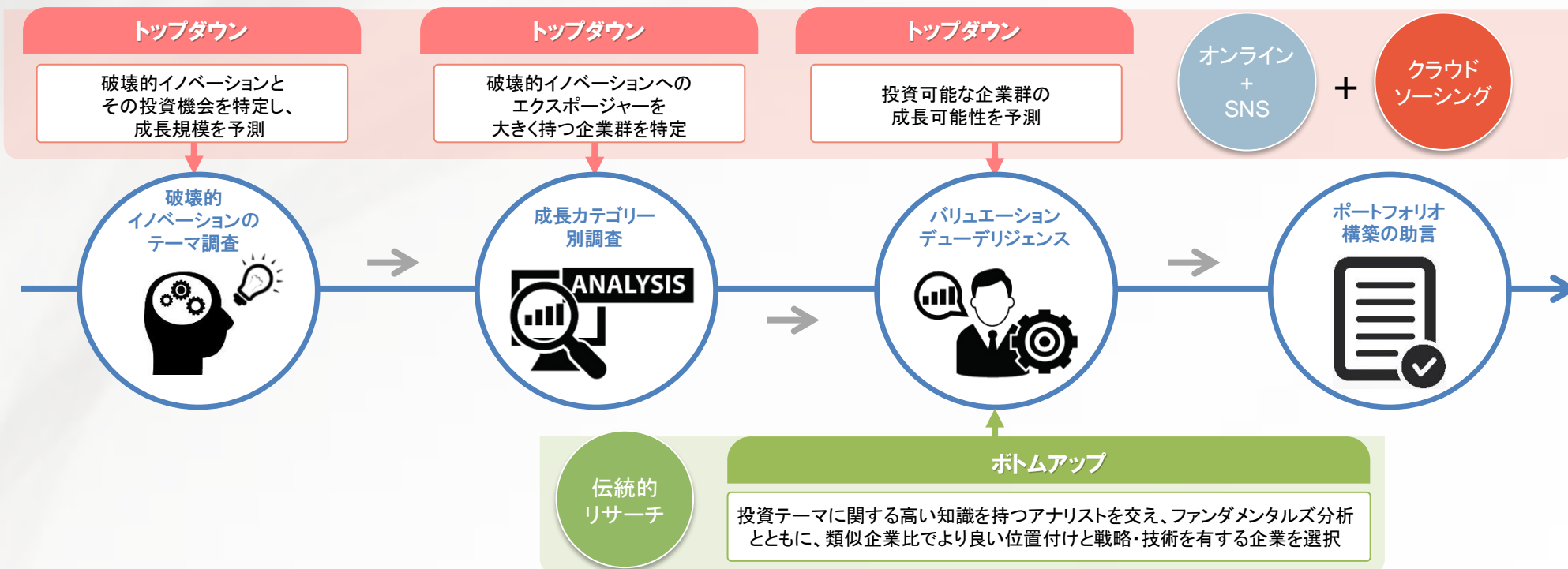
Catherine D. Wood
(CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にアーク社を創業。
エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

アーク社の助言プロセス

- トップダウン(ベンチャーキャピタル的リサーチ)とボトムアップ(定量的・定性的リサーチ)双方からのアプローチによりMaaSに関する破壊的イノベーションの実現者、恩恵を受ける企業を選別します。
- 大企業であったとしても、破壊的イノベーションの担い手になることが見込まれれば、企業のライフサイクルにおける「創業期」と判断し、今後の企業価値増大(目線は株価が5年で2倍以上になるような銘柄)を見込んで投資を助言します。

トップダウンとボトムアップ双方からのアプローチで企業価値増大が見込める銘柄を選別

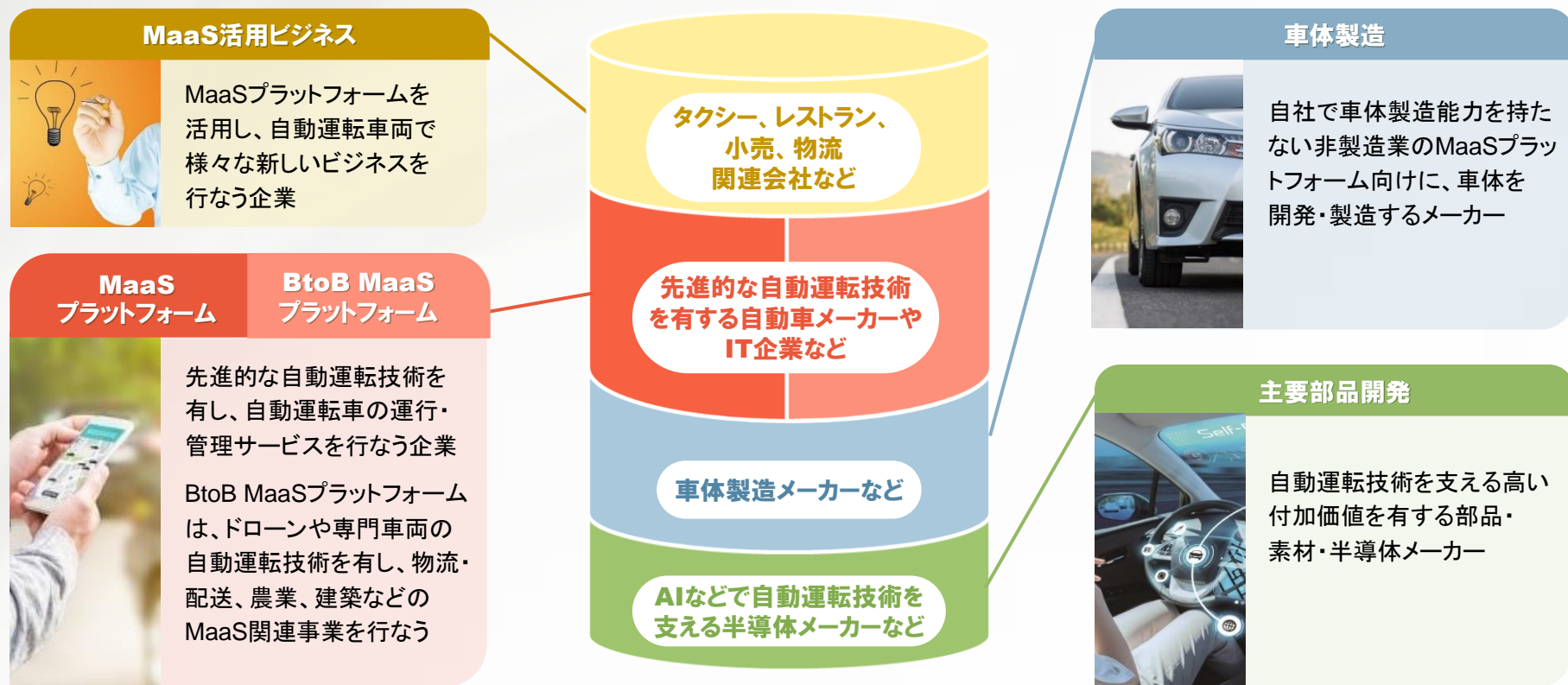


※上記は2025年1月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

アーク社が考えるMaaS分類

■ アーク社は、MaaS関連企業を以下のように分類しています。

5つのMaaS分類



※写真・イラストはイメージです。

※上記は2025年1月末現在のMaaS分類であり、今後変更となる可能性があります。

組入上位銘柄のご紹介①



米国

テスラ

時価総額

約**201.9**兆円
(2025年1月末現在)

主なMaaS分類

MaaS
プラットフォーム

一般的な見方



世界有数の
EVメーカー

ARK
の視点



革新的技術の開発を進める、
先進性を持つEVメーカー



ARK's
opinion

- 自動運転車による大規模な配車サービスの展開に期待
- 有事にも対応可能な生産体制が同社の優位性を高めることに期待

- 同社は、将来、車両に搭載されたソフトウェアの更新によって、販売後の車両を完全な自動運転車にすることをめざしています。そして、その車両を未使用時に配車サービスにあてることで、自動運転車による大規模な配車サービスをいち早く開始する企業になると期待されます。
- 同社は、半導体や部品の多くを自社で設計・開発しているほか、半導体メーカーと直接取引を行なうなど、世界的な半導体不足に対応した生産体制を有しています。なお、同社は、2025年中に米カリフォルニア州とテキサス州で無人タクシーサービスを開始することをめざしており、アーク社では、2026年までに同社がサービスを本格展開する可能性が高いとみています。

<株価の推移>



上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=155.19円 (2025年1月末現在)、写真・イラストはイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、2025年1月末現在のグローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。また、掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介②



米国

テラデザイン

時価総額

主なMaaS分類

約**2.9**兆円
(2025年1月末現在)

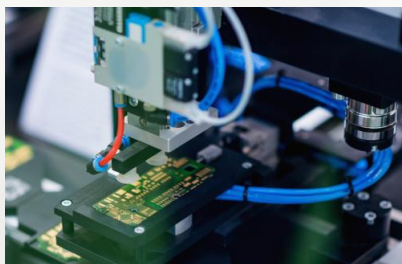
主要部品開発

一般的な見方



世界で初めて
自動検査装置
を商品化

- ✓ 半導体の自動検査装置の開発・販売を行なうほか、近年は、産業用ロボット分野にも参入。



ARK
の視点



半導体の自動検査装置におけるリーディングカンパニー



ARK's
opinion

- 自動運転やFAの普及などが同社の追い風になると期待
- 同社が近年参入した産業用ロボット分野についても、今後の成長を有望視

- 自動運転やFA(ファクトリーオートメーション)の普及には、より多くのセンサーや半導体が必要となります。そのため、自動運転やFAの普及は同社にとって追い風となるほか、車両用半導体チップの複雑化や高密度化も同社に恩恵をもたらすと考えています。また、スマートフォンに使用される半導体の検査需要の増加も同社の支援材料になるとみています。
- 同社が近年参入した産業用ロボット分野については、人件費の高騰や労働力不足などにより、工場などでの自動化ニーズが高まることが予想されることから、今後の成長を有望視しています。

<株価の推移>



上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=155.19円(2025年1月末現在)、写真はイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、2025年1月末現在のグローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。また、掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介③

マース
MaaS
Mobility as a Service



米国

トリンブル

時価総額

約**2.8**兆円
(2025年1月末現在)

主なMaaS分類

BtoB MaaS
プラットフォーム

一般的な見方



GPS開発の
パイオニア**

** 米国が開発したGNSS*の1つ

- ✓ 先端的GPS機器を開発し、無線通信ソフトなどと組み合わせることで、GPSの用途を拡大。



ARK
の視点



GNSS*の活用により、 自動運転技術の向上に寄与

*人工衛星を利用した全世界測位システム



ARK's
opinion

- **自動運転車の普及が進むことで、同社技術の需要拡大に期待**
- **物理的世界とデジタル世界をつなぐサービスなどを提供**

- 同社は、誤差を抑制した**高精度の位置情報を提供することが可能なGNSSテクノロジーを開発**しています。こうしたテクノロジーは安全と信頼性が欠かれない**自動運転技術において、重要な役割を果たすとみられることなどから、同社製品への需要が高まることが期待**されます。
- また、同社は、ドローン向けにソフトウェアやデータ、センサーなどの統合サービスを展開するほか、建設・物流向けには、車両管理サービスを展開しています。そして、これらを通じて**大量のデータにアクセスできることから、自動運転のプラットフォーム形成において重要な役割を担う**と考えています。

<株価の推移>



上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=155.19円 (2025年1月末現在)、写真・イラストはイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、2025年1月末現在のグローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。また、掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介④

マース
MaaS
Mobility as a Service



米国

アルファベット

時価総額*

主なMaaS分類

約**389.0**兆円
(2025年1月末現在)

MaaS
プラットフォーム

* クラスA株(議決権が付与された株式)とクラスC株(議決権が付与されていない株式)の合計

一般的な見方



世界最大の検索
エンジンを有する
テクノロジー企業

- ✓ 検索エンジン「Google」や、動画投稿サイト「YouTube」を傘下で展開し、広告収入を中核とする。



ARK
の視点



数多くの実績を持ち、
自動運転技術の発展をリード



ARK's
opinion

- 子会社が米国で初めて自動運転タクシーサービスを商業化
- サービス提供地域の更なる拡大に期待

- 子会社のウェイモは、米国で初めて自動運転タクシーサービスを商業化した企業であり、2020年10月に米国の一部地域で一般向けにサービスの提供を開始した後も、サービスの提供地域を拡大しています。また、自動運転車による走行試験データを多く保有していることなどから、ウェイモは自動運転技術の発展をリードする存在であると考えています。
- ウェイモとスイス再保険会社の共同調査では、ウェイモの自動運転車は人間による運転よりも安全性が高いと報告されており、これがサービス提供地域の拡大を後押しする可能性があると考えています。

<株価の推移>



上記は資料作成時点における、アーク社の見方あるいは考え方などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※換算為替レート: 1米ドル=155.19円(2025年1月末現在)、写真はイメージです。

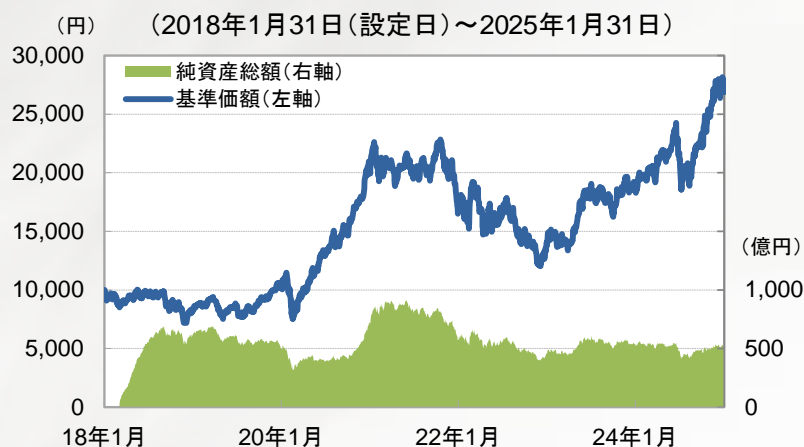
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、2025年1月末現在のグローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。また、掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績(1年決算型)/(年2回決算型)

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

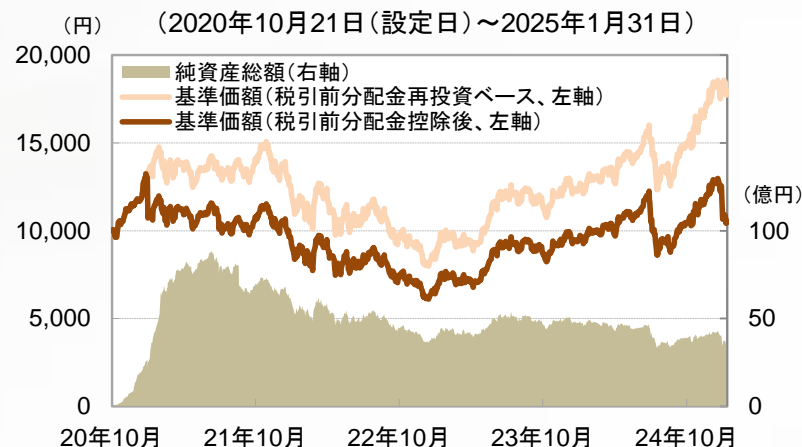
2021年1月	0円
2022年1月	0円
2023年1月	0円
2024年1月	0円
2025年1月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
27,003円

<純資産総額>
505億円

(2025年1月31日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2023年1月	0円
2023年7月	0円
2024年1月	0円
2024年7月	1,000円
2025年1月	2,000円
設定来合計	6,100円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)

17,824円

(税引前分配金控除後)

10,489円

<純資産総額>

35億円

(2025年1月31日現在)

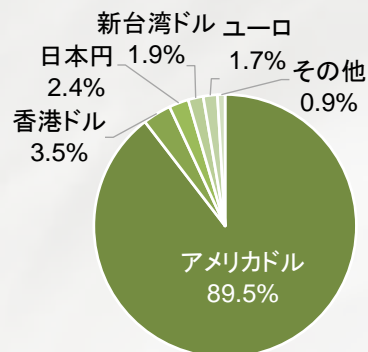
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

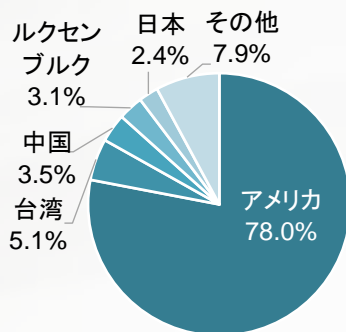
ポートフォリオの概要(2025年1月末現在)

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」の状況です。

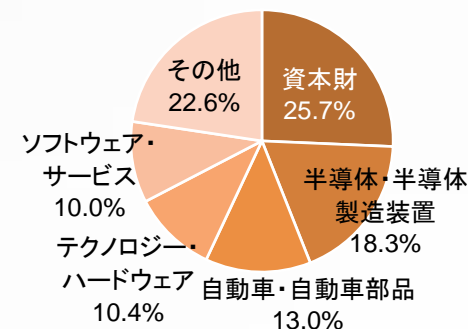
通貨別比率



国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄

(銘柄数: 32銘柄)

銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1 TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.4%
2 KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.9%
3 TERADYNE INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.6%
4 TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	7.0%
5 ARCHER AVIATION INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.3%
6 AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.6%
7 AURORA INNOVATION INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.4%
8 AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.0%
9 ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%

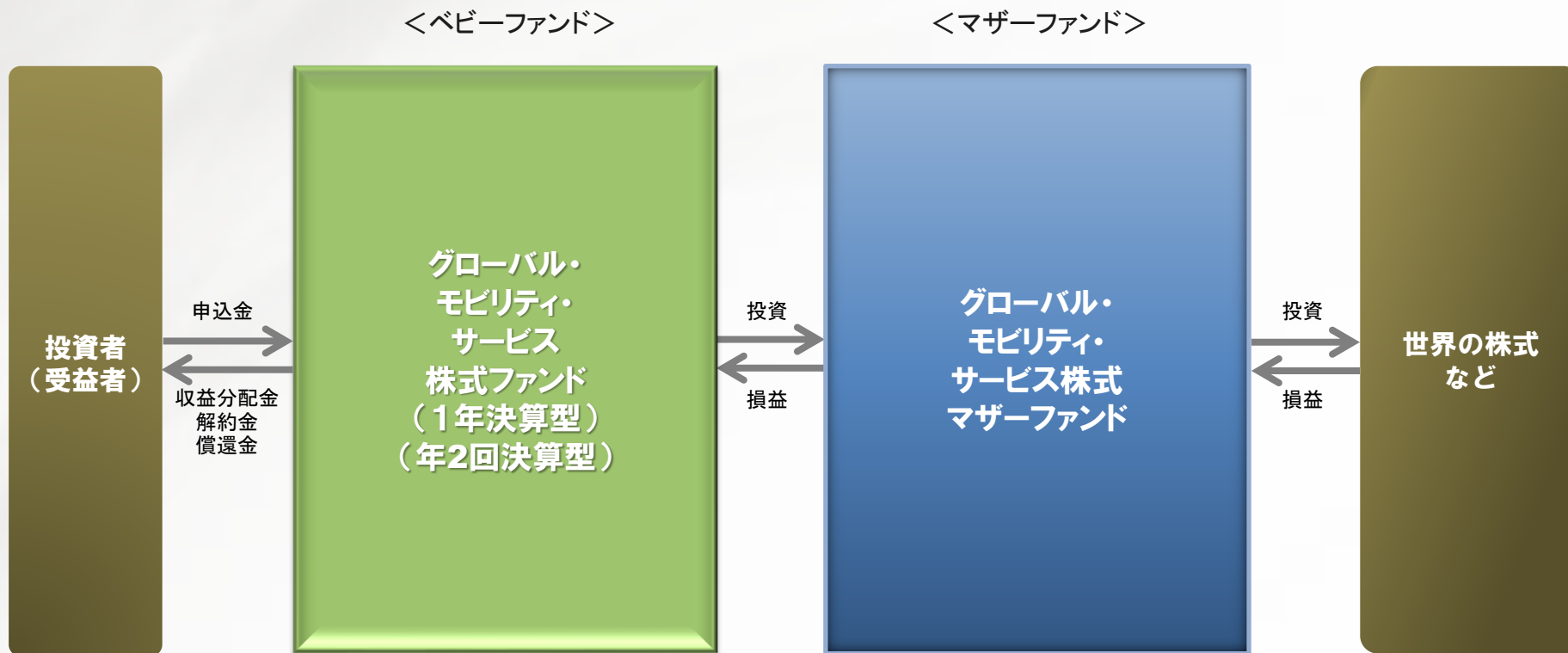
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※業種名は世界産業分類基準(GICS)の産業グループ分類に基づきます。
 ※「その他」には現金などを含む場合があります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※各比率は四捨五入などの関係で、合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」の各ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- 上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ①

※大和証券でお申込みの場合
※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

(次ページに続きます)

商品分類	追加型投信／内外／株式		
購入単位	100円以上1円単位※または、100口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額		
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		
信託期間	<table border="0"> <tr> <td><1年決算型> 無期限(2018年1月31日設定)</td> <td><年2回決算型> 無期限(2020年10月21日設定)</td> </tr> </table>	<1年決算型> 無期限(2018年1月31日設定)	<年2回決算型> 無期限(2020年10月21日設定)
<1年決算型> 無期限(2018年1月31日設定)	<年2回決算型> 無期限(2020年10月21日設定)		
決算日	<table border="0"> <tr> <td><1年決算型> 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)</td> <td><年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)</td> </tr> </table>	<1年決算型> 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)	<年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
<1年決算型> 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)	<年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)		
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき		
収益分配	<p><1年決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p><年2回決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ※基準価額の1万円超過額(1万口当たり)について全額分配をめざすものではありません。また分配金額が少額となる場合があります。</p> <p>※分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合: 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合: 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。</p>		

お申込みメモ②

※大和証券でお申込みの場合
※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
スイッチング(乗換え)	「1年決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信託金の限度額	各ファンド毎に、3,000億円
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>※各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

ファンドの費用①

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※大和証券でお申込みの場合
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お客さまが直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入金額に以下の手数料率(税込)を乗じて得た額とします。		
	購入金額	手数料率(税込)	費用の内容
	1億円未満	3.30%	販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価
	1億円以上5億円未満	1.65%	
	5億円以上10億円未満	1.10%	
10億円以上	0.55%		
※購入金額=(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 (ご参考) ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円のとときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。			
スイッチング手数料	ありません。		
換金手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		

(次ページに続きます)

ファンドの費用②

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※大和証券でお申込みの場合
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

(前ページより続きます)

<お客さまが信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.925%(税抜1.75%) <1年決算型> 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <年2回決算型> 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用の配分(年率)>	
	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	委託会社	0.85% 委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.85% 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
	受託会社	0.05% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。 ※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。		
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。	

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 ほか

nikko am
Nikko Asset Management